

知事と政策連携団体代表者の意見交換 議事概要

1 団体名

(公財) 東京都保健医療公社

2 実施日時

令和元年7月12日(金) 10時58分～11時12分

3 出席者

- ・団体側出席者：山口理事長、矢田部常務理事、
樋口経営戦略担当部長(病院経営本部)
- ・都側出席者：小池知事、遠藤総務局長、武市財務局長、
小林行政改革推進部長

4 議事概要

○小池知事

多摩南部地域病院において病院救急車を導入しているとのことだが、消防庁から民間病院に対して救急車内の機器も一緒に払い下げをすれば、廃車料も不要となり、そのまま活用できるのではないか。技術面の課題等もあるかもしれないが、特に東京2020大会期間中は一台でも多く救急車があったほうが安心につながると思う。

外国人の患者は確実に増えていくことが想定されるが、病院現場での語学面で、タブレットや「VoiceTra」(多言語音声翻訳アプリ)の活用など、どのような形での対応が望ましいか。また、医療費の支払いは適切に行われているか。

○山口理事長

外国人が実際に一番多いのは大久保病院。JMIPをスタートしてから実際に患者の統計をとると、入院・外来の患者の15.5%が外国人となっている。最初想定していたのは、英語・中国語・韓国語だが、実際にはそれでは全く足りず、東南アジア系の外国人が多いということで、タブレットを活用して意思疎通を行っている。

医療費の支払いに関しては、在留の方は保険に入っている方が多い。訪日の方に関しては、大久保病院では重症の方がそれほど多くないということもあるが、ほとんど未払いは発生していない。

○小池知事

医療従事者の働き方改革は喫緊の課題であるが、公社病院においてはどのような状況か。

○山口理事長

医師の働き方改革の問題は、救命救急センターを持っている病院が一番大変だと思う。公社病院は、救命救急センターがないが、超過勤務が100時間を超える人に対して産業医が対応し、勤務時間を短くするよう対応している。

○武市財務局長

人材確保について、最近の状況を踏まえた変化などはあるか。

○山口理事長

医師に関しては、基本的に大学医局と密接な関係を持ち対応している。ただ、麻酔科に関しては多摩地域の病院で確保が難しい現状がある。

看護に関しては、現在は比較的応募者数も多く、対応できている。